

プレスリリース

ASEAN+3 地域は、貿易をめぐる国際的な緊張の高まりや 強まる域外の逆風の中、依然として頑健である

各国の相補性やテクノロジーの活用、多国間主義や地域統合の強化が課題

2019年5月1日於フィジー 本日公表された ASEAN+3 マクロ経済リサーチオフィス (AMRO) の新たな報告書によれば、高まるグローバルリスクや強まる域外の逆風にもかかわらず、2019 年から 2020 年の ASEAN+3 地域は、前年に比べてわずかながらゆっくりしたペースでの成長にとどまるが、依然として頑健であると予想される。

ASEAN+3 地域経済見通し (AREO) 2019 は、域内経済の見通しならびに地域経済が直面しているリスクや課題を評価するものである。本年の AREO では、「ニューエコノミーに向けた生産キャパシティーの増強と連結性の構築」と題したテーマ別分析も収録している。

AMRO のチーフエコノミストであるホーイー・コー氏は、「地域成長率が、昨年の 5.3% から 2019 年は 5.1%、2020 年は 5.0% へと軟化する一方、長期的な経済の成長性は依然として損なわれていない」、「外的条件が悪化した場合、地域の政策当局者は、下振れリスク (downside risk) を軽減し、経済を支えるために金融・財政政策を緩和する有効な政策余地 (policy space) を活用する用意を常にしておくべきである」と述べている。

当地域が直面している下振れリスクは主に域外のもので、貿易をめぐる国際的な緊張の高まり、グローバル成長の急激な減速、そして金融市場に起因するボラティリティ・ショックが原因である。弱含みの経済見通しにもかかわらず、当地域の長期的な経済の成長性は依然として損なわれておらず、中間層の増加、急激な都市化、そしてデジタル技術が導入される中、堅調な消費や拡大する域内貿易によって支えられている。

しかしながら、下振れリスクがさらに顕著になるにつれ、政策当局者はより慎重な対応を余儀なくされよう。現状のマクロ・金融政策は概ね適切であるが、当地域の政策当局は金融システムの安定を維持する一方で、成長を支えるためポリシー・ミックスの再調整を用意しておくべきである。ここには、必要に応じて金融政策を緩和すること、構造調整の促進するなかで、目標を絞った財政措置と構造政策とを組み合わせつつ、財政政策でも景気をサポートすることが必要である。そして金融の脆弱性の高まりを警戒するために、マクロプルーデンス政策の引き締めを維持することが望まれる。

当地域の成長見通しを後押しし、頑健性を促進するため、ASEAN+3 地域は長期的な政策に優先順位を置く必要がある。とくに第 4 次産業革命を活用し、ニューエコノミーによって成長を維持することが必要で、そのために生産キャパシティーの増進や連結性の構築に特化した政策を優先すべきである。この問題について、2019 年の AREO では、「輸出のための製造業 (manufacturing for exports)」とも言うべき戦略の 20 年以上の繁栄の後、ASEAN+3 地域がいかにそのようにしていくか、に関する分析を行っている。

3 つの重要な要因により当地域の生産キャパシティーと連結性における中長期的な優先事項が明確化される。その要因は、第一に、第 4 次産業革命、またはより広く見ればニューエコノミーへのグローバルな移行に起因す

る新たな需要、第二に、中間層の拡大を伴う東アジアの成熟と裕福層の増加、第三に、急成長する域内需要と貿易やテクノロジーにおける保護主義的な傾向からの逆風との間で起こる緊張などである。

当地域内の途上国は引き続き、成長に向けての 3 つの主要な課題に直面している。その課題とはすなわち、資金調達ギャップ、外国為替ギャップ、要素ギャップである。資金調達ギャップとは、低所得経済における少ない国内貯蓄から大きな投資ニーズを差し引いた不足分である。一方、外国為替ギャップは、突然の資本流出に関連したリスクを軽減するために外貨準備金を積み立てる必要性に起因した、新興国における金融制約と関わりがある。要素ギャップは、非金融制限について捉えており、そこには人的資本、専門技術、技術力、ガバナンス・フレームワークの開発の必要性が含まれる。

こうした課題に取り組むために、ASEAN+3 の国々には域内の貯蓄や投資を活用し、チェンマイ・イニシアティブ・マルチ化契約(CMIM)などの地域の金融セーフティネットを強化し、ASEAN+3 の技術力や様々な分野における専門技術を開発、また、成長やガバナンスのための機関をさらに強化する努力を倍増する必要性が大いにある。

コー氏は、「ASEAN+3 地域における急激な経済成長は新たなインフラ需要を生み出し、予測される投資不足を満たすための共通の目標を明確にする必要がうまれる」、「テクノロジーやサービス重視の新経済への移行は、当地域が直面してきた従来のギャップからくる緊張を強める可能性がある。同地域の各途上国は人的資本に投資し当地域の相補性を活用することは必要不可欠である。それゆえ、ASEAN+3 がテクノロジーや地域統合、多国間主義を活用し、地域の金融セーフティネットをさらに強化することの必要性は、これまで以上に高まっている」と述べている。

AMRO の概要:

ASEAN+3 マクロ経済調査事務局 (AMRO)は、ASEAN10 か国と日本、中国、香港、韓国からなる ASEAN+3 地域のマクロ経済、金融の安定性確保を目的に設立された国際機関。AMRO は、マクロ経済に関する経済監視(サーベイランス)、地域金融協定(チェンマイ・イニシアティブのマルチ化契約 (CMIM))の実施支援、メンバーに対する技術支援の提供を任務としている。

照会先:

Huong Lan Vu (Ms.), Public Relations Officer,
Email: vu.lanhuong@amro-asia.org
Mobile: +65 88763598
Website: www.amro-asia.org
LinkedIn | Flickr | YouTube: AMRO Asia

免責事項：本日本語版は、原文である英語版
(参照先)の仮訳です。仮訳にあたっては正確
を期しましたが、不一致がある場合には、原文の
英語版が優先します。

